

## 平成29年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

日時：平成30年1月18日（木） 9:30～12:00

場所：高知市丸ノ内二丁目1-10 高知城ホール2階会議室

出席：委員9名全員出席（傍聴2名）

議事：（1） 第3期産業振興計画ver.2〈林業分野〉の平成29年度の進捗状況等について  
（2） 第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成30年度の改定のポイント（案）について

議事（1）（2）について県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、すべて了承された。

### （1）第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成29年度の進捗状況等について

（國友委員）

木質バイオマスは材価の下支えとなっている。小規模発電の進捗を具体的に聞かせて欲しい。

（小原木材産業振興課長）

各所から問い合わせ等はあるが条件整備を進めている段階。燃料の安定供給が不可欠であり、小規模バイオマス発電を考えている事業者に対しては市町村や関係者と話をしていただくことと、発電のみではコストが合わないことも多く熱利用を併せて検討するようにお願いしている。現在、FITにおいては事前に利害関係者等に説明することが必要なため、事業者に指導している。

（國友委員）

小規模発電のみでは課題が多いとの認識で良いか。私どもの地域では温泉施設などのボイラーへの供給体制が整っており、発電があれば運搬コストをかけずに有効に活用できると期待している。

（小原木材産業振興課長）

小規模発電については、大きいものに比べて燃焼が不安定であったり発電効率も悪くなる傾向であり、熱利用も組み合わせる必要があると考えている。国内の小規模発電について情報を収集し、小規模発電事業を考えているところに提供していきたい。

（後藤委員）

コンテナ苗の生産について、現状の実績、今後の見通し、普及に向けての具体的な内容は。

（櫻井木材増産推進課長）

施設整備やコンテナの導入などに支援してきている。現状は30万本から40万本の生産が可能。需要者との需給調整も必要であり、需要者の意見を聞きながら生産量をコントロールしていく。

（後藤委員）

一貫作業システムとも関係があり、来年度以降に補足するところがあればお願いしたい。

（小川委員）

概ね順調。林業にこれだけ力を入れている県は他になく、国が目指す成長産業化に向けて、民間も県の方針のもと、それぞれの立場で努力していかなければならない。ただ一点、素材の流通に関して謳われていない。林内で生産されて製材工場等へ入るまで、材価の高かった昭和50年代と同じ流通をしていたら山元にお金が還らないことから、素材の流通コストを下げる仕組みを考えてほしい。平成31年度以降で構わないので、山元にお金が還って再生林できる形を目指してほしい。

（中越委員）

原木流通コストのカットを、31年度以降の計画には含めて欲しい。

(國友委員)

林道整備促進協議会について、11路線については成果が早く林業専用道となっていると思う。国道や市町村道とのアクセスの問題や林道予算の減少により路網密度を上げるため、林業専用道のみで進んでいくのではないかと懸念している。また、市町村や土木部との連携も大事であると思うが、協議はしているのか。

(松寫治山林道課長)

11路線については林業専用道のみではない。地形やコストなど全体を見ながら林道なのか、林業専用道なのか、専用道規格相当なのか協議会において議論している。下方道については、農道や市町村道が多いと思うが市町村も協議会のメンバーであり一緒に議論していく。土木部とは庁内の社会資本整備の会議などを通じて情報共有していきたい。

(國友委員)

林業専用道のみとならないように進めていただきたい。

## (2) 第3期産業振興計画〈林業分野〉の平成30年度の改定のポイント(案)について

(政岡委員)

林業を担う若者を育てる施策はあると思うが、実際に木材を扱う大工の技術向上についての記載がない。最近技術を持った大工が減ってきており、木材を扱える技術者がいないと破たんする。早目に技術者のレベルや人数を把握し手を打ってほしい。年配の方はいるが働き盛りの人が少ない。このままでは材料は提供できるが、技術を持たない県になる。

(小原木材産業振興課長)

大工の現状については認識しており、現場からも声が上がってきている。入り口については県的高等技術学校という受け皿はある。大工に向けてのアプローチを、他部局とも情報共有しながら進めていきたい。

(政岡委員)

大工を増やすのは必要であると思うが、増やすだけで収入なくてもいけない。現職の大工の技術を上げることができれば、取り扱う木材も増えてくる。現職の大工の技術を上げる場や研修会などがあればと思う。

(小原木材産業振興課長)

スキルアップ等、現在の状況について一度調べ、関係部局とも協議しながら木材利用が進む方法を考えていきたい。

(小川委員)

住宅着工については将来的には減少する見込み。非住宅建築物への木材利用については、絶対に取り込まないといけない。林野庁も非住宅への木材利用について条件整備をしようとしている。県において来年度、新たな展開を考えているのか。

(小原木材産業振興課長)

非住宅建築については、設計への支援を考えている。国の事業については、県経由ではなく事業主体への直接支援となり、内容はJAS製品への支援と聞いている。事業主に対しては、有利な事業を活用しながら実績を作り、事例やノウハウを蓄積しながら広げていきたい。非住宅の建築については国の事業を紹介するとともに、木質化については「木の香るまちづくり推進事業」により支援しながら木材需要を拡げていきたい。

(西村委員)

木質バイオマスへの竹利用について、具体的な考えはあるか。

(小原木材産業振興課長)

竹については、竹を焼くと竹の成分がボイラーを傷めることと、伐出にコストがかかるという課題がある。森林技術センターにおいても研究していく方針であるし、先進地の聞き取りなども行い

ながら可能性の調査なども進めている。

(國友委員)

皆伐の促進は増産に向けて必要であるが、その後の再造林について県としてどのように考えているか。皆伐後、全てを再造林するという考えではないということの良いのか。高知の山をどのようにしていくかというランドデザインの的なものが必要ではないか。

(櫻井木材増産推進課長)

県下に約30万ヘクタールの人工林があり、そのほとんどは戦後に植林された。齢級構成も偏りがある。齢級構成の平準化のため皆伐を行うことで、増産も進めていきたい。条件不利地は広葉樹への更新をするなど多様な森づくりを進めていくことが必要と考えている。森林計画においては、皆伐地の50パーセントは再造林とされており、必要な所には再造林していく。森林所有者は、植栽から15年くらいが一番お金がかかるので、行政としてどう手当てしていくかが課題。持続可能な林業を実現していきたいと考えている。

(國友委員)

魅力的な高知の山にしてもらいたい。

(半田委員)

人が動く第一段階は意識づくり、意欲づくりが大事。県が考えていても、所有者に意識づくりをしないと難しい。30万ヘクタールを植林したのは意欲が成した結果。かつて、林業は「業」として十分な産業であったが、「業」として成り立つか厳しい時に、意識づけをすることは難しい。県が物語をどう作るか見えてこないと実行は難しい。再造林を進めることは厳しいと思うが必要と思う。

(櫻井木材増産推進課長)

平成24年に伐採後の更新のあり方について、必ず植えなくてはいけないという義務ではないことを指針として県民に示している。

(半田委員)

県民にはほとんど届いていない。今の山主は高齢者が多く、木を売っても造林費が捻出できないのが現実である。もっと真剣に考えないと机上の空論になってしまう。

(櫻井木材増産推進課長)

適地にはしっかりと再造林を行い、持続的な林業を推進したい。

(半田委員)

シカの被害も大変で、将来にわたりシカの被害から守っていく必要がある。意欲につなげないと極めて難しい。

(中越委員)

大きな話が出たが全国的な問題である。国の森林環境税も始まり新たな森林管理システムなど、林業の成長産業化により中山間に人を住まわせて地域の活性化を図っていく必要がある。知事も「林業の成長なくして県勢の浮揚はない。」とまで言っている。お互い林業振興を図って県勢の浮揚を目指していきたいと思うのでよろしく願います。

(宮崎委員)

特用林産の新規就業者支援なども行っているが、全国的にみると高知県は特用林産の生産額が少ない。小規模林業をやる中で、シイタケだけでなく他のキノコについての支援もお願いしたい。

(小原木材産業振興課長)

特用林産に関しては、森づくり推進課の担い手確保のほか、当課では地域林業総合支援事業において、シイタケ原木の搬出のための作業道の整備などに支援している。地域林業については地元で企画していただき、その中で優先順位をつけて実施することになっている。特用林産については中山間における貴重な作物となっているので、提案いただきたい。

(半田委員)

林業機械開発についてはなかなか本物にならない。使えるものができるように良く考えてやってほしい。

(國友委員)

風倒木の処理に関して、事例が増えてくることも想定される。リスクが高いので適正な単価設定など早急に対応していただきたい。

(後藤委員)

従来の間伐から主伐など多様な施業が入ってきて機械技術も路網も人も複雑多様になってきていると思う。次の段階に進めるためにも、県としての指針やモデル的なパターン、機械稼働率の高い仕組みなどを示していただくことで県民の皆さまの意欲にもつながると思う。

(櫻井木材増産推進課長)

風倒木の処理に関しては、既存の造林事業において対応は可能であるが、掛かり増しとなる経費もあると思うので、森林組合に協力いただき、試験的にデータを取り、次の対策につなげていきたい。

現地に応じた作業システムの仕組みを所有者や事業体にお示しできるように検討していきたい。